次期市環境基本計画の骨子案

第1章 はじめに

1 計画策定の背景 ⇒ 市の環境を取り巻く情勢の変化、国・県の動向など

→(資料1 P1~P4)

- 2 計画の基本的事項
- (1)計画の位置づけ ⇒ 策定根拠、関連法令・計画との関係など
- (2)計画の対象 ⇒ 対象地域、環境の範囲
- (3)計画の期間 ⇒ 令和3年度から令和12年度までの10年間
- (4) 計画策定のポイント ⇒ 現行計画における課題等 ➡ (資料1 P5~P10)

第2章 計画の目標

1 めざしていく環境都市像 ➡ (資料1 P11~P12)

人と自然が共生するまち 循環都市いわき

2 環境目標 ➡ (資料1 P13~P14)

基本目標1【低炭素】気候変動を抑え、備えるまち

気候変動を抑えるために、温室効果ガス排出量が少ないまち目指す。

また、避けることのできない気候変動の影響に対してもしっかり対応できるまちを目指す。

基本目標2【循環】地域内で有効に資源が循環するまち

ごみの発生を抑え、有効な資源として循環させることのできるまちを目指す。

基本目標3【共生】いきものの多様性をまもり、自然の恵みを享受できるまち

豊かな自然を活かし、さまざまないきものつながりをまもり、自然とふれあうことできるまちを 目指す。

基本目標4【安全・快適】生活環境が保全され、快適に暮らせるまち

誰もが快適で、安全・安心に暮らすことのでき、災害等のリスクにも適切に対応できるまちを目指す。

|基本目標5 【支える仕組み】みんなで環境をまもり、創造するまち

市民、事業者、行政が一体となり、将来の世代によりよい環境を残すことができるまちを目指す。

- ※「支える仕組み」による下支えのもと、相互に密接に関連しあう目標として、施策を統合的に展開することで同時実現を目指す
- 3 **重点的な取り組みとして検討する事項 ➡** (資料1 P15)
 - (例) 地域循環共生圏や SDG s の考え方の活用、クリーンエネルギーの域内循環モデルの構築に向けた方策の検討、ゼロカーボン宣言の検討 等

第3章 環境施策の展開

- 1 環境施策体系
- 2 環境施策の方向性

基本目標 1 気候変動を抑え、備えるまち ⇒ (資料1 P17)

- (1) 次世代エネルギー社会の構築
 - (例) 再生可能エネルギー利用の促進、蓄電池・水素の利活用の拡大
- (2) 徹底した省エネルギーの推進
 - (例) 省エネルギー設備・機器の導入促進、「COOL CHOICE」の普及啓発
- (3) 気候変動への適応
 - (例) 気候変動の影響に関する普及啓発の推進、想定される影響への対応策の検討

基本目標2 地域内で有効に資源が循環するまち 🔿 (資料1 P18)

- (1) ごみ減量のさらなる推進と循環型社会の確立
 - (例) 3Rの推進、食品ロス対策、プラスチック排出抑制対策
- (2) 廃棄物の適正処理
 - (例) 一般廃棄物の適正処理、産業廃棄物の適正処理
- (3) まちの美化と不法投棄の防止
 - (例)まちの美化、不法投棄の防止

基本目標3 いきものの多様性をまもり、自然の恵みを享受できるまち ➡ (資料1 P19)

- (1)生物多様性への理解の促進
 - (例)環境教育、自然環境調査の実施、希少動植物の保全、特定外来生物への対応
- (2) 生物多様性の確保
 - (例) 森林・農地・河川等の保全、緑地の保全と緑化の推進、鳥獣被害への対応
- (3) 自然とのふれあいの機会の創出
 - (例)人と自然のふれあいの充実、公園・緑地の整備と管理の推進

基本目標4 生活環境が保全され、快適に暮らせるまち ➡ (資料1 P20)

- (1) 大気・水等の保全
 - (例) 大気・水環境等の監視の継続、発生源対策、生活排水対策の推進
- (2) 自然災害への対応
 - (例) 分散型エネルギーによる災害に強いまちづくり
- (3)原子力災害への対策
 - (例) 状況に応じた除染、空間線量モニタリング

基本目標 5 みんなで環境をまもり、創造するまち ➡ (資料 1 P21)

- (1) 市民の環境保全活動の促進
 - (例)市民の環境保全活動の促進、まちの美化など地域の環境保全活動の活性化、環境教育の推進
- (2) 事業者の環境保全活動の推進
 - (例) 環境と経済の好循環の促進、事業者の環境コミュニケーションの促進
- (3) 市の率先的な活動の実施
 - (例) 事務事業に伴う環境への負荷の低減

※例示した各種施策については、施策体系と1対1となるものではなく、複数の施策体系に関連するもの (基本目標2-(1)と基本目標4-(2)に関連して取り組むべき事項など)として、複合的な位置づけを検討

第4章 計画の推進

- 1 目標達成の手法
- 2 環境指標による点検・公表
- 3 計画の見直し